

かに

2001.9.7

創刊号

市議会だより



本会議場（6月定例会）

正副議長と委員会の構成について.....	2ページ
6月定例会・8月臨時会の審議の結果.....	3ページ
6月定例会一般質問の要旨.....	4～9ページ
常任委員会視察報告.....	10～11ページ
議会一口メモ.....	12ページ
請願・陳情について.....	12ページ
9月定例会の予定について.....	12ページ
編集後記.....	12ページ

議長に可児慶志氏が就任

第4回可児市議会臨時会が8月10日に開かれ、議長に可児慶志氏（桜ヶ丘・54歳）、副議長に柘植定氏（川合・64歳）を選出しました。また議会選出の監査委員に田口進氏（中恵土・66歳）を選任することに同意しました。



議長 可児慶志氏

昭和62年に初当選し、現在4期目。総務企画、文教経済、首都機能特別など各委員長、平成11年に副議長を務める。

私、このたび臨時会におきまして、議長の要職に就任させていただくことになりました。

地方公共団体を取りまく環境は、地方分権がスタートし、「自己責任・自己決定」が強く求められ、また、市町村合併の議論も各地で高まっています。市町村合併は市の将来に大きく関わることであり、市民の皆さまの意向を尊重し、市議会としても十分研究、検討をする必要があると考えています。今後とも皆さまのご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。



副議長 柘植定氏

平成7年に初当選し、現在2期目。建設水道委員長などを歴任する。

私、このたび臨時会におきまして、副議長の要職に就任させていただくことになりました。

これからの地方公共団体は、「経営」という意識をもつて行政を進めていく必要があり、それを念頭におき努力する決意でありますので、皆さまのご支援を賜りますようお願いいたします。

監査委員



田口進氏

昭和57年に初当選し、現在6期目。総務、議会運営など各委員長を歴任。平成6年に副議長、平成11年に議長を務める。

委員会構成

常任委員会のメンバー構成が改選され、新たに正副委員長が互選されました。

委員長	副委員長	議会運営委員会	総務企画委員会	経済福祉委員会	文教委	建設水道委員会
奥田 俊昭	村上 孝志	川手 靖猛	肥田 正志	河村 恭輔	加藤 新次	富田 牧子
角 眞一郎	芦田 功	中村 悟	霞 直孝	村上 孝志	柘植 定	小川 富貴
亀谷 光	奥田 俊昭	伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二	大雅 清光
中村 悟	富田 牧子	可児 慶志	可児 慶志	可児 慶志	可児 慶志	可児 慶志
伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二	伊藤 健二

市議会だよりを
創刊します
定例会の報告、常
任・特別委員会報
告など、市議会の
運営や活動の状況
をお知らせし、議
会活動への関心と
理解を深めていた
だけるよう、市政
との架け橋となる
市議会だよりを目
指してまいりますの
で、皆さま方のご
指導とご協力をお
願い申し上げます。

可児市議会

20議案を可決・承認

平成13年第3回定例会が6月8日から21日までの14日間の会期で開かれました。この定例会では、平成12年度各会計補正予算の専決処分、13年度補正予算、条例改正など、20議案が原案のとおり、可決・承認されました。また、8月10日に開かれた第4回臨時会では、人権擁護委員候補者の推薦などの議案を可決しました。

承認

平成12年度可児市一般会計補正予算をはじめとする8件の予算及び3件の条例改正の承認をしました。

予算

平成13年度可児市一般会計補正予算（第1号）について

5200万円を追加し、総額が281億1200万円となりました。その主な内容は、児童クラブ用の教室整備費用、名鉄八百津線廃止に伴う代替バス運行事業の負担費用などです。

条例

可児市公民館条例の一部改正について
可児市生涯学習センター

の設置及び管理に関する条例の一部改正について

いずれも利用の効率化を図るため使用料の設定を細分化するものです。

可児市工場誘致条例の全部改正について

名称を可児市企業立地促進条例と改め、物品製造や加工業等の工場の新・増設のみを対象としていた奨励措置の対象範囲を拡大するとともに、指定基準の見直しを行うものです。

可児市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、損害補償の充実を図るものです。

可児市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関

する条例の一部改正について

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、非常勤消防団員の退職報奨金の支給額を引き上げるものです。

可児市非常勤の特別職職員員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、選挙長等の報酬額を改定するものです。

その他

市道路線の認定について

市道3260号線（柿田字東屋敷地内）及び、市道5376号線（下恵土字清水地内）の2路線を認定す

るものです。

財産の取得について
消防ポンプ自動車2台購入するものです。

請願

抜本的な地球温暖化防止政策の推進と京都市議定書の早期批准・発効を求める意見書の提出を求める請願書継続審査となりました。

決議

安全ですみよいまちづくりの実現を目指す決議
市議会、市民、市が役割を認識し、相互に助け合い、関係機関との連携の強化や市民の生活安全に対する意識及び関心の高揚に努め、地域ぐるみでの安全ですみよいまちづくりを推進することを決議しました。

意見書

学校等の安全確保に関する意見書
学校等の安全確保のため、学校、地域、警察等の連携及び連絡体制の整備及び、設備の充実などへの支援を求める意見書を、岐阜県知

事をはじめ関係機関に送付しました。

道路特定財源制度の堅持に関する意見書
道路特定財源を他の目的に転用することなく、地方の道路整備に重点配分されるよう内閣総理大臣をはじめとする関係機関に意見書を送付しました。

8月臨時会

議決事項

平成13年度可児市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について

低金利の地方債への借り換えのため410万円追加し、総額39億6310万円となりました。

人権擁護委員候補者の推薦について



内藤政美さん
(今渡・65歳)

平成13年11月30日に任期満了となる内藤政美さんを引き続き推薦することを認めました。

一般質問

PFIの導入及び促進を

今年度から研究を進めていく

宮島企画部長

すみ 眞一郎

Q 民間の資金や能力を活用して社会資本を整備するPFIの手法が行政改革の一環として始められ、コストの低減、住民サービス向上、民間経済の活発化に成功している。

本市では、どの程度研究がなされ、どのような事業に適用できると思われるか。

A PFIの調査研究については、第三次行政改革大綱の公共工事関係の中で位置づけて、今年度から研究を進めていく。これまで、民間の主催するセミナー等に職員が参加し勉強してきた。ほとんどの公共施設などの建設、管理や運営が対象となる。

Q 教育新生プランと学校の現況について

教育新生プランの中心でわが国の教育は危機に瀕していると述べられているが、本市の学校教育の現場は、現在どのような状況にあるか。教育新生プランについて研究をされているか。

A 教育の現状や課題については本市も同様であるが、深刻ないじめや学級崩壊などの報告は受けていない。

教育新生プランの研究では、可児市教育21世紀懇話会を立ち上げ、小中学校9ヶ年を通じた教育を展開することを目指している。

本市は深刻な状況ではない

(渡辺教育長)



体験学習の様子(春里小学校)



市内で行われている下水道工事

下水道事業の事業評価のための施策を 将来計画の中で一番重要視し検討中

小川 ふき

山田 市長

Q 行政改革の中でより効率的な事業展開を行うために、現在のような縦割り行政でなく、庁内の横断的な情報交流や見直しを可能にする統一の担当課の設置と、アンテナを張った情報を入手するための第三者機関の設置が急務ではないか。

行政改革の中でより効率的な事業展開を行うために、現在のような縦割り行政でなく、庁内の横断的な情報交流や見直しを可能にする統一の担当課の設置と、アンテナを張った情報を入手するための第三者機関の設置が急務ではないか。

A 下水道事業費というのは議員がご心配されているとおりであり、将来計画の中で一番重要視して検討している。

事業評価という問題は、お話のようなでなくても、お互い議論をしているので、何ら心配ないと思っている。

Q 社会の中で一番弱い者を救うのには、二番目に弱い者を救う手立てが必要だ。児童虐待の防止施策として、家族への支援つまり、専門の相談員の配置を市の事業として行うことが必要ではないか。

急増する児童虐待に対応する施策は

A 県内で平成7年度に22件だったのが、平成12年には226件に増加している。

今後とも虐待の通告や子育てに関する相談は、ますます増加が予想されるため、将来的には相談体制の充実も含め、総合的に検討していきたい。

子ども相談センターを中心に進捗する
(浅野健康福祉部長)

男女共同参画基本条例の制定を

とみだ 牧子

今後十分に調査研究を進めていく

宮島企画部長

Q 今後十年間の男女共同参画を推進していくための「男女共同参画プラン2010」ができた。

これを確実に実行していくためには、「男女共同参画基本条例」を早期に制定すべきだ。また、市制20周年に「女性議会」を開催してはどうか。

A まだ固定的な性別役割分担意識が根強く残っているため、男女共同参画はすぐには進みにくい状況にある。そのため講座講演会を開催し、男女共同参画基本法の理念の理解と周知に努めている。条例と「女性議会」についても今後十分に研究・検討する。

Q 補助金の使途を厳正にチェックせよ

市子ども会育成協議会への補助金の使途に疑問が出されている。財政援助団体への監査はどうなっているのか。今後、領収書の添付等を義務づけ、使途を厳しくチェックすべきだ。

A 市子ども会育成協議会については、補助金交付規則第14条に基づいて会計検査をした。処理に誤りがあったものは会の会計に戻された。会計マニュアルを作成し、適正執行されるよう指導する。また領収書等の整理保存の徹底を補助決定の附帯条件とした。

会計マニュアルを作成し指導する
(武藤教育部長)



男女共同参画プラン2010の説明会

団地空き地の準公的駐車場化について

川手 やすたけ

調査をもとに、協議会を設置検討する

古田環境経済部長

Q 市内大型団地の特殊性から駐車場の必要性を質問してきた。

空き地地権者への用途アンケートの推進状況について、また、市長が推進する公的駐車場の方途は。駐車場などの借地のため、相互が安心できる第三者機関設置を提案する。

A 地権者へのアンケートの回答は、6月末に集約予定である。調査結果をまとめ、併せてご提案の第三者機関のあり方、公的駐車場の形態などを総合的に検討する協議会などを設置し推進していきたい。

徘徊老人検索システムの導入を

Q 3月にも3人の方が徘徊されたが無事発見され幸いであった。消防・警察ほか関係者のご苦労と併せて家族の心痛を察する時、早急に、瞬時に居場所がわかる本システムの導入を望む。

A 前回は提案を受け、対応を検討してきた。PHSとGPS方式があるが、どちらを選ぶかなどを検討のうえ、市として広域化、利用者負担、保護の諸機関連携体制の問題を含め、総体的に考え、早い時期に導入できるよう対応したい。

各方式を検討のうえ
早急に対応する
(浅野健康福祉部長)



空き地の駐車場利用

一般質問

一般質問

市民の要望などに対する取り組み姿勢は 中村 悟

可能な限り実現のために努力する

宮島企画部長

Q 既成にとらわれず、変えられることは変えらるという積極的、建設的な姿勢で問題に取り組むことこそが市民との信頼関係を深めるうえで、最も大事なことと思う。また、検討中の案件について、現在の状況を機会を見て報告することを考えてほしい。

A 市民皆様の要望や意見を市政に反映することは、市政運営の最も基本的かつ重要なことであると考えている。何とか実現できないかという姿勢で取り組んでおり、市民福祉向上につながるものであれば、可能な限り実現に向け努力する。

Q 学校週5日制で中学校の部活はどうなるか

A 5月に21世紀型スポーツ・文化クラブ研究委員会を設立し検討を始めた。部活動は今までもおり実施する。地域の方を指導者とするシステムづくりも検討していきたい。スポーツ少年団は、将来このクラブの中の活動を考えるが、いまなお検討中である。

来年度からの完全学校週5日制をうけて総合型地域スポーツクラブが検討されているが、学校の部活動はなくなってしまうのか。将来的な展望、計画は。またスポーツ少年団との関係はどうなるか。

来年度からの完全学校週5日制をうけて総合型地域スポーツクラブが検討されているが、学校の部活動はなくなってしまうのか。将来的な展望、計画は。またスポーツ少年団との関係はどうなるか。

来年度からの完全学校週5日制をうけて総合型地域スポーツクラブが検討されているが、学校の部活動はなくなってしまうのか。将来的な展望、計画は。またスポーツ少年団との関係はどうなるか。

5月に21世紀型スポーツ・文化クラブ研究委員会を設立し検討を始めた。部活動は今までもおり実施する。地域の方を指導者とするシステムづくりも検討していきたい。スポーツ少年団は、将来このクラブの中の活動を考えるが、いまなお検討中である。



部活動でがんばっています

自然環境公園の構想について

地元で具体的協議を

宮島企画部長

かすみ 直孝

Q 今年久々利地区でのまちづくり懇談会で、我田地区の方から集落周辺を自然環境公園化してはどうかとの構想が提案された。

A 自然環境公園構想が地域から提案されたことは大変有意義だ。環境基本計画で里山の保全、育成を位置づけ、昨年度から市民グループによる保全活動が始まっている。公園化は地元で十分協議され、できることから順次取り組んでいく事が必要ではないか。

Q 急傾斜地崩壊対策事業について

A 急傾斜地崩壊対策事業については、危険箇所が現在市内には46ヶ所指定され、そのうち12ヶ所が施工済みである。



多く自然林が残る我田地区

市民参加による公園整備を行うことにより自然生態系の理解を深め、里山保全にもつながる。行政側も積極的に取り組んでどうか。

市民参加による公園整備を行うことにより自然生態系の理解を深め、里山保全にもつながる。行政側も積極的に取り組んでどうか。

本市は岩石の崩落や土砂崩れの危険箇所が各所にある。継続的に本対策事業が推進されているものの、以前からの危険箇所ので早急に対策事業着工の要請があるが、推進状況はどうか。

今後定期的なパトロールを行い、現状を十分把握し、危険度を判断、再認識したうえで、順次危険度の高いところから事業を行う。

広見東部まちづくり運動の評価は

伊佐治 昭 男

本市のまちづくりのモデルに

宮島企画部長

Q 広見東部では住民を主体としたまちづくり運動が展開されているが、これをどう評価しているのか。これから基本構想を具

A まちづくりは市民が自ら考え、質の高い、住みやすいまちをめざすことが重要だと考えている。本市がめざすまちづくりの

Q 山に侵入している竹林の実態は

A 注意深く調査したい
(曾我建設部長)

体化していくについて、そのサポート体制はどう考えるのか。八百津線廃止、道の駅建設、有機的なつながりを持つ公園整備計画は。

先進的事例であると思う。構想を実現していくため、さまざまな支援、協力、助言をしていきたい。

平地における竹林は問題がないと思うが、山に繁殖した場合、豪雨時に地滑りなどを引き起こす危険性を含んでいると思うが市内の状況はどうか。

土砂災害の可能性のある地域は土砂災害危険区域図として把握している。特に急傾斜地崩壊危険箇所については現地踏査をしている。今後は災害発生時及び現地踏査時に竹林との因果関係についても注意深く調査していきたい。



(仮称) 可児・御嵩インターチェンジの完成予想図

消防団の情報伝達のための無線配備を

可児 教 和

早急に対応できるように検討する

長瀬総務部長

Q 各部消防団に指令本部と交信可能な無線装置の設置ができないか。

A 現在、本市の公用車に搭載の無線を各消防団に搭載することを考えている。昨今、技術革新により電波法に抵触しない最大交信距離1kmという高性能な携帯無線機も市販されている。

災害現場で有効な通信用携帯無線を各部3台程度配備し、消防団員の情報伝達活動の軽減、的確な伝達、より安全に、より迅速な消

火活動が大切であると考え

Q 新たな「河川整備計画」が導入されたが、今後どのように進めるのか。良好な河川環境実現のための地域検討会の役割とそのメンバー構成及びそこでの検討内容は。

A 治水・利水機能の向上だけでなく河川環境の整備と保全について十分配慮した川づくりを進める。検討会は各種団体の代表者17人で構成。3月5日に1回目の会議を開催し可児川流域の現状について意見交換など行ったところである。



市役所にある防災無線管理室

更新を含め早急に対応できるように検討する。

計画策定に向け地域検討会を実施
(曾我建設部長)

一般質問

ブランコなど遊具の安全管理を

箱型ブランコは公園から撤去する

伊藤 けんじ
曾我建設部長

Q 箱型ブランコと呼ばれる公園の遊具に重大事故が続いている。現在市内に類似型と合わせ39基があり対策が急がれている。

メーカーの安全基準案や国の設置管理指針を待つことなく、子どもたちの安全確保のため、市の具体的な対応を求める。

A 子どもの遊具については、毎年、整備士資格者が定期安全点検を実施し、遊具事故の防止に努めている。しかし事故の危険性が指摘されている箱型ブランコについては、新規設置を行わない方針である。今後は自治会と協議しながら撤去していく。

Q 市町村合併は、何のためか、目的を

市長は当市も5年以内に合併が必要との考えを示し、一段と踏み込んだが、具体的な必要性が示されていない。合併メリット効果も希薄な可児市郡の合併を当然視するのはやめ、合理的目的の明示を。

これから議論し
十分な研究検討をする
(山田市長)

A 市町村合併というのは将来どのようなま

ちをめざすのか、合併は必要なかという議論があるべきだが、現在具体的議論がない。今後何のための合併か、合併して何をめざすのかを一番に議論していく必要がある。

市民の意見を聴きながら判断していきたい。



可児市全景

新ダムいままなぜ必要か

補完的水利確保のための推進

村上 孝志

山田 市長

Q 県が川辺町に可茂用水受水地域の湧水対策と洪水調整を目的とし水無瀬ダムを計画している。農業用水など既得水利権の見直しや調整、建設中の新丸山ダムの嵩上げ工事で生じる新規利水容量の水利権を確保した方が効率的と思うが。

県が川辺町に可茂用水受水地域の湧水対策と洪水調整を目的とし水無瀬ダムを計画している。農業用水など既得水利権の見直しや調整、建設中の新丸山ダムの嵩上げ工事で生じる新規利水容量の水利権を確保した方が効率的と思うが。

A 水利権については歴代市長とも国、県に強く

申し込めたが全く方向づけができない。新丸山ダムを待つていれば新ダムは不必要だが、見通しが無い。全国でのダムだけが13年度に新規採択を受けたことは、重要性を指摘し議論をたたかわせてきた結果であり推進していく。

文化創造センターの
運営管理は

Q 文化、芸術、舞台技術には専門性が求められる。将来は市民が主体で運営していくため、指導力のある人材を公募する必要

がある。維持管理はISOの認証資格を持つ企業などに一般競争入札で募集すべ

きと思うがどうか。

最小限の23名のスタッフ
で最大の効果を
(山口助役)

A センターを十分理解していただけた人を選任するのが前提であり、現在、現場で活躍中の人をスカウトする。

施設管理は、各設備の専門性が高いので財団が委託して行うが、価格だけでなく経験なども大切で指名競争入札で行う。



現在の丸山ダム

感受性を養う芸術教育で人材育成を

服部 よね子

芸術を愛好し、感受性豊かな子を育成

渡辺教育長

Q 従来、教育の目標は「読み書き計算できる」であったが、合理性に偏った社会をもたらし、感性の荒廃が急速に進行し、心の栄養失調に陥っている現在、「美」という滋養が必要。そのために「見て聴き愛することができる」「感受性を養う芸術教育を。」

A 来年完成予定の文化創造センターを有効活用するなどして、小・中学生に一流と呼ばれる優れた芸術に触れる機会をつくる。また、日本古来からの文化・芸術に身近に触れる機会を学校教育の中に積極的に取入れ、心豊かな教育の推進に努めたい。

国保の出産費
貸付制度の早期実現を

Q 30万円の出産育児一時金は、今まで出産後の申請、支給であったが、これは、出産前に24万円を限度に無利子で貸し付ける制度で、若い子育て家庭の経済的負担の緩和になると期待されている。政管健保

A 現在、県下11支部からなる国保連合会の中の国保問題研究会で問題を整理し、条例などの内容を、申請書の様式も含めて検討しているところ。今後は、この研究した結果に基づいて出産費の貸し付けを行うっていく予定でいる。

県下の研究会での
結果に基づき実施
(浅野健康福祉部長)

は7月から実施されるが、本市国保も早くスタートを。



広見村木地区公共下水道の早期整備を

大雅 清光

水野水道部長

2、3年後に進められるよう努力する

Q 中心市街地の村木地区における公共下水道整備は、事業の最終年度となっている。

A 村木地区の下水道整備は、区画整理に先行して行うことを決定。平成12年度には、村木地区を含む区画整理予定地の、下水道の詳細設計を終了し、2、3年後には整備が進められるよう努力する。

ところが当地区は老朽化が進んでいる家屋も多く、住宅、店舗などの新築、改築が進み、下水道整備が望まれている。

早期に何とかできないか。

早期に何とかできないか。

掲載以外の一般質問

- | | |
|--------|------------------------------|
| 小川 ふき | ・環境行政について |
| とみだ 牧子 | ・福祉バスの再開を
・給食民営化問題について |
| 中村 悟 | ・補助金について
・中学生の携帯電話について |
| 伊藤 けんじ | ・侵略戦争美化の歴史教科書を子どもたちに渡してはいけない |
| 村上 孝志 | ・不法投棄の現状と対策について |
| 服部 よね子 | ・食に関する教育について |



広見村木地区

行政視察報告

視察日時

総務企画委員会 5月15日～17日

経済福祉委員会 5月8日～10日

総務企画委員会

合併について

西東京市

田無市と保谷市の合併により今年1月から新しい市となった西東京市を視察し、合併までの経緯や要点について研修をした。

合併には3つの型がある。大型プロジェクト型。政令都市型。財政基盤強化型。今後は本市を含め、型が多くなるだろう。合併を考える時、合併の必要性、合併の効果などを十分研究するとともに、将来のまちの姿を市民と一緒に考えて考え、合併後のまちづくりの姿を明確



秦野市役所にて

にしておくことが大事だと思つ。また、強力なリーダーとそれを後押しする市民とが協力しあつて進めていくことが重要だと思つ。

防災について

秦野市

地震という大きな問題が身近にあるということでは行政だけでなく市民一人ひとりが防災に関心を持ち、真剣に取り組んでいくことが良く理解できた。

市民も一緒に活動している証しが、災害ボランティアの登録で35団体1289人の参加があり、自治会単位の自主防災会が240自治会で100%の組織率であることなどである。備蓄倉庫内機材数の多さ、民間企業との業務提携、自主防災組織への援助等々、きめ細かい配慮がなされていて大変感心した。全市的なまちづくり委員会の一部門として、防災があり、横断的な仕組みとなっている。

その他視察事項

行政評価システム
NPO支援について

逗子市
大和市

経済福祉委員会

エコタウン事業について

北九州市

これからの循環型社会を構築し、あらゆる廃棄物をゼロにするゼロエミッションをめざすため、一つの方策として本市でも資源リサイクルに取り組んでいる。北九州市では平成9年に国の地域承認を受け、廃棄物対策、環境保全政策と産業振興政策とを統合し総合的な地域政策として

北九州エコタウン事業に取り組んでいる。そのために産学官で構成する「北九州市環境産業推進会議」を設置した。今後の本市の環境行政がスムーズに発展することを期待しながら、総合環境コンピナートの中の家電リサイクル工場を視察した。

ごみ減量女性連絡
会議について

水俣市

地球規模での環境問題がクロイズアップされる今日、水俣病の悲劇を二度と繰り返させないよう環境破壊に加担しない循環型の暮らしを築き「環境モデル都市」を目指している水俣市の



西日本家電リサイクル株式会社にて

環境に対する取り組みを視察した。「自らの生活する地域は自らで守り、創る」という認識のもと増え続けるごみを家庭から減らすとごみ問題に関心の高い16の女性団体が連携している。家庭にごみになるようなものを持ち込まない捨てずに修理して使い続けるリサイクル商品の購入を進めるなどの活動をしているごみ減量女性会議の活動の説明を受けた。

その他視察事項

高齢者グループホーム
環境保全型農業

熊本市
植木町

常任委員会

文教委員会

学校週5日制について

登別市

来年度より小中学校が週5日制になる。この先進的な取り組みをしている登別市を視察した。登別市は既に平成4年4月に運営委員会を設置し、具体的な取り組みがなされている。

市運営委員会のもとに、町内会学識経験者などの総合組織があり、この他に各学区毎の運営委員会があって、地域にふさわしい独自計画を立案・実行している。

小中学校の体育館などの全面開放、市民プール・郷土資料館



富良野演劇工場にて

視察日時

文教委員会 4月23日～25日

建設水道委員会 5月22日～24日

などの社会教育施設の開放、地域の協力の中で指導員を配置し児童生徒が優先的に活用を図り豊かな体験の場づくりをしている。

市民演劇工場について

富良野市

市民の文化芸術の拠点として運営のあり方を考える必要から、手作り演劇で有名な富良野市を視察した。

演劇を通し創造するための機能を備えたユニークな劇場をつくり、市民でもある倉本聡氏の指導を得て、創る側と演ずる側から、市民が関わり合い、シナリオから、舞台道具、衣装製作、演劇まで市民の手で行い、全国へ情報発信している。全国初の公設民営劇場であり、全国第一号の認証を受けた市民ボランティア団体、NPO法人「ふらの演劇工房」として市から委託を受け事業を展開している。

本市では来年7月に文化創造センターが開館されるので、こうした考え方は参考になる。

その他視察事項

人づくり、まちづくり

事業について 函館市

建設水道委員会

都市景観条例について

長岡市

長岡市は、9年前に「都市景観基本計画」を策定し、景観講習会やアドバイザー制度導入により公共部門で実績を上げ、建設省（当時）の都市景観百選に選ばれた地区もできた。

しかし、民間の盛り上がりには欠け、市全体の景観づくりに限界があると感じた。そこで全市を上げて景観づくりを行うため、市民との話し合いを経て、規制するのではなく良いものを創るという考えで「都市景観条例」を定めた。

本市は「景観相談要綱」を定めてはいるが、まちづくりは長期的視野に立つて進めなければまち全体のバランスを欠くことになる。成長途上の今こそまちづくりの方向性を示すときだと思ふ。

市街地活性化について

柏崎市

柏崎市は近年、郊外に大型店が進出してきたため、中心市街地が年々活気を失い、空き店舗

も目立ってきた。

平成3年に東本町の商店組合を母体に「商店街活性化推進委員会」ができて民間主導で進んだ。商店街全体を、市民交流センターとマンションなど、個人店舗街、大型ショッピング・モールの3つのブロックに分け、それぞれの開発主体を定めて事業を進めた。

歩道の拡幅、電線地中化、電気式融雪、店舗のセットバック、駐車場の託児プースの確保などで集客力の強化を図った。

マンションは完売、街の景観も良くなり、商店街に活気が戻った。本市が学ぶべきものも多い。

その他視察事項

公共下水道及び合併浄化槽の

推進状況について 上越市

まちづくり推進助成

事業について 三条市



柏崎市街地にて

議会一口メモ

議会と市長

明るく住みよい可児市にするためには、可児市民全員の手でまちづくりをするのが理想です。

しかし、多くの市民が一ヶ所に集まって、話し合うことは困難なため、市民の代表者によって話し合いが行われます。

この代表者が市議会と市長です。

市議会では、市民福祉向上のため、市長から提案された予算や条例などの重要案件を審議、決定し、市長はそれを実際に行っていきます。

このことから、市議会を「議決機関」、市長やその他の行政サイドの機関を「執行機関」ともいいます。

市議会と市長は、それぞれ独自の権限を持ち、チェック・アンド・バランスしながら、車の両輪のような対等な立場で、うまく回転しながら、よりよいまちづくりに努めています。

議員定数について

議員の定数は、地方自治法により人口5万人以上15万人未満の市は36人と決められています。が、条例で減らすこともでき、本市議会は10名減員し現在26人（欠員1名）としています。

平成15年からは地方自治法の定める数を超えない範囲内で条例で定めることとなります。



6月定例会総務企画委員会

請願と陳情について

市議会では、請願・陳情を受け付けています。

請願の提出には市議会議員の紹介が必要です。

詳細は議会事務局にお問い合わせ下さい。

例（横書きでも可）

件名	に関する請願（陳情）
平成 年 月 日	
請願者	
住所	
氏名	印
紹介議員	印
可児市議会議長様	
請願の趣旨	
請願事項	

次の定例会は9月です

あなたも市議会を

傍聴してみませんか

議会では、皆さまの生活に密着した重要な問題が審議されています。

市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。簡単な手続きで傍聴できます。

一般質問はケーブルテレビで放映しています。

9月定例会のお知らせ

- 3日 開会
- (議案提案説明)
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問
- 14日 建設水道委員会
- 17日 総務企画委員会
- 18日 経済福祉委員会
- 19日 文教委員会
- 21日 最終日
- (委員長報告・採決)

日程は予定ですので、変更されることもあります。

編集後記

長年の懸案事項でありました市議会だよりを発行することになりました。

編集委員全員が素人で大変苦労しましたが、可児市議会の広報紙として皆さまの期待に応えるよう努力してまいります。市議会だより、議会についてのご意見をお寄せいただければ幸いです。

議会だより編集委員会

- 委員長 渡辺 重造
- 副委員長 伊佐治昭男
- 委員 加藤 新次
- 富田 牧子
- 角 眞一郎
- 小川 富貴
- 霞 直孝
- 服部 よね子

